

## 人口問題研究所75周年記念座談会

河野 稠 果  
阿藤 誠  
高橋 重 郷

司会：金子 隆 一  
(2014年9月1日)

### 旧人口問題研究所のころ

金子 本日は御多忙の中、お越しいただきましてありがとうございます。本企画は、人口問題研究所75周年記念事業のひとつ、機関誌『人口問題研究』の特集の一部として、本研究所における人口研究の歩みについてご経験の深いお三方にお話を伺いたと思います。



昭和14（1939）年8月に旧人口問題研究所が設立され、それから国立社会保障・人口問題研究所の現在に至る75年間の研究所における人口研究の歴史を踏まえまして、特に創立50周年以降の歩みを中心に、その時代と人口研究、あるいは研究所が目指してきたもの、果たしてきた役割、そういったことを中心に、御指導に当たって来られた先生方三人に座談会形式でお話をいただきます。

お話いただきますのは、いずれも近年の人口問題研究所で指導的な立場にあられました、河野稠果先生、阿藤誠先生、高橋重郷先生のお三方でございます。

進め方ですが、まず先生方が研究所に来られたころのことを、最初にそれぞれお話をいただきまして、その後に人口問題研究所（以下、人口研）創立50周年以降の歩みについて、おおむね時系列に沿って進めていきたいと思えます。

それでは、まず先生方の研究所とのなれ初めというのでしょうか、研究所に来られた時代と、研究所の様子などについて、伺います。まず、河野先生いかがですか。研究所にいらしたのは何年ごろですか。

河野 私の場合は、出たり入ったりしているもので、最初に入ったのは1958年ですね。それから1967年までいましたけれども、国連に出ていまして、帰って来たのが1978年です。最初に入った時は、岡崎陽一先生のお父さんの岡崎文規先生が所長でおられたのですが、すぐ館稔先生に代わりました。この人が長く所長をされていて、その薫陶を受けたということです。



将来人口推計や全国調査が5年に1回とか、そういう周期が確立されていないところで、割にのんびりしてしていました。私は企画課というところにおりましたけれども、館先生がいろいろ考えられることの計算係というか、そういうことですよ。それから当時は生命表を作っておりまして、私自身も労働力生命表だとか結婚の生命表だとか、いろいろやっていたことがあります。その最初の段階というのは割にのんびりして、本当に研究させて頂いたなという感じでした。

1978年に国連から帰ってきてみると、人口問題研究所が官房の政策課とかなり連携して活動するようになっていました。それに国会議員からのいろいろな要請も増えていました。研究所と言いましても大学的な機能と、やはり厚生省の付属機関ですから行政的な機能、ふたつを果たしているわけですね。その行政的な、あるいは政策志向的な面が増えたなという印象でした。

金子 どうもありがとうございました。では阿藤先生、お願いします。

阿藤 私が研究所に入ったのは1971年だったと思うのですが、河野先生のお話にもありましたが、いまだのんびりした時代が続いていた感じでした。館稔先生が所長の時代で、私は資料課に配属されましたが、その後しばらくして京都大学の東南アジア研究センターに移られた小林和正先生が資料課長でした。資料課に入ってまずしたことと言えば、人口動態率や生命表を理屈も分からず計算することでした。今ではパソコンで瞬時に計算できますが、当時は資料と首っ引きで手計算でやるという世界で、今となっては懐かしい限りです。

1974年のブカレスト会議（世界人口会議）の前段階として、1972年11月にアジア人口会議を東京で開くというので、当時、館先生はものすごく張り切っておられました。ただ館先生は残念なことにその年の5月に急逝されて、アジア人口会議では新所長の上田正夫先生が政府代表の一人となられ、会議場では黒田俊夫先生が活躍されていたようです。

研究所に入って、館先生に最初にお会いした時に、私は是非ともアメリカで勉強したいということを言いました。入所早々ですから、館先生からは余りいいお返事はもらえませんでした。ところが、黒田先生がたまたまミシガン大学のロナルド・フリードマン先生と親しい関係であったこともあり、1973年に渡米のチャンスを得ることができ、結局2年半行っていました。それから1976年に帰ってきて、「第7次出産力調査」（1977年）を自分で

企画・設計・実施をし、そのデータを持ってもう一回ミシガン大学に行かせて頂き博士論文を書いたのがたしか1978～79年でした。だからその間、通算で4年ぐらい研究所には居なかったことになります。

入った当時の研究所の雰囲気は、今のように余り人口研究一色ということではなく、部長さん達は別にして、若手の研究員は社会学出身者が多く、それぞれみんな自分のバックグラウンドがあって、したいことをやっているという雰囲気がありました。研究所が設立された戦前や、戦後の産児制限時代ですと、国家的な人口問題への取り組みが最優先で、そのための研究機関という位置づけがはっきりしており、そういう要請も強かったと思うのですが、出生力転換が終わって出生率が人口置換水準で安定していた時代ですから、人口問題というのが前面に出なくなって、そういう意味では一種のんびりした時代で、今から思うと結構自由にできたところがあったのかもしれないね。

金子 ありがとうございます。高橋先生は、どのように研究所に関わられましたか。

高橋 私が研究所に入ったのは1975年で、そのころの主な仕事は全国調査に携わる仕事でした。ちょうど1976年から厚生省統計情報部の調査ネットワークを利用して全国標本調査をやるようになりました。「第6次出産力調査」(1972年)が最初で、その後「世界出産力調査」も統計情報部のネットワークを使ってやっていました。研究所の全国調査が調査ネットワークのスケジュールに合わせた対応が求められ、研究所に入った頃の調査での仕事は、各県の保健統計衛生課に調査票を運び、調査の手続きを説明するといったことや、各都道府県から「調査票が何枚足りない」と電話がかかってくるので過不足分の調整などを行っていました。東京都だけはちょっと調査業務が区に移管されていた環境があったので、研究所から車を出してもらって、各保健所に調査票を持って行くというような仕事が1975年、1976年あたりは経験しました。

1977年に実施した第7次出産力調査では、阿藤先生がミシガン大学への在外研究から帰って来られ、この出産力調査票に新しいアイデアを入れられました。希望子供数だけでなく、予定子供数や追加予定子供数というような概念を入れて、そして調査票データを研究所で独自に集計するようになったわけです。ですから1977年の調査票回収後、月に半分ぐらい統計情報部に行って、大型コンピュータを回して研究所で工夫しながら集計などをやっていました。

私が入った頃は調査全盛時代で、そろそろ出生率も1974年に2.04ぐらいで置換水準を下回ったの頃です。そのころから徐々に出生低下に関心が向き始めて、「出生動向基本調査」——かつての「出産力調査」も相当注目を浴びるようになりました。その分析をリードされていたのが、阿藤先生が導入されたアメリカの出生分析のフレームワークだったわけです。

それ以外にも年次調査がいくつもありましたから、そうした調査にコミットしながら、でも比較的時間の流れはゆったりしていますし、その当時は個人研究費というようなもの



は一切なくて、図書費もみんな自前で本を買うわけですね。その頃の研究員が自由にできるのは鉛筆とコピーと時間という、そういう状態でした。

その後は河野先生がアメリカから帰って来られて、デモグラフィの知見を研究所に注入されました。当時、私も在外研究を希望していましたので、河野先生の御推薦もあって、ペンシルバニア大学に行くことができました。1979年、1980年と2年間アメリカにいて、フォーマル・デモグラフィを基礎から学びました。また、河野先生からマイクロシミュレーションの膨大なFORTRANのプログラムがあるので、それを参考に日本に適用してはどうかと提案があり、その頃数理モデルに強い金子（現副所長）さんが、研究所に入られ「マイクロシミュレーションによる人口モデルの開発」という研究プロジェクトが始まりました。

金子 ありがとうございます。「第7次出産力調査」というのは、うちの研究所としても、日本においても非常に画期的な人口学的調査だったと思いますが、それまではうちでは集計していなかったのですね。

阿藤 そうですね。統計情報部の調査ネットワークを借りることに対しては、それ以前から努力がされていたようです。「第6次出産力調査」より前は、全国標本調査というわけではなくて、地域を適当に選んで、それで1万票とか、票数は忘れちゃけれどもとにかく大きな標本を得て、その集計を外注に出す。そうして出てきた集計結果を考察するという形でしたね。それで「第6次出産力調査」の時に青木尚雄部長が頼み込んで、統計情報部の調査ネットワークに載せてもらったと記憶しています。だから「第6次出産力調査」が全国標本調査の最初だと思います。ただ中身は以前とそれほど変わらず、意識項目等はほとんどなく出生歴が中心という感じでした。だから、「第7次出産力調査」で初めてそういう予定子供数などの項目が入ってきたのだと思います。

金子 今の「出生動向基本調査」につながる枠組みが、そこからできてきたということですね。

高橋 そうですね。「第7次出産力調査」の場合は、データをこちらで持っていたことと、データ処理が自分たちで可能な環境ができ、統計情報部のコンピュータが使える、後で再集計したりすることが容易にできるようになりました。

金子 私も研究所に入って、最初から磁気データとしてあったのは「第7次出産力調査」からで、オープンリールの磁気テープでした。

高橋 しかも独特の磁気テープで。

金子 当時は統計情報部に持って行かないと読めないという状況でしたね。

### カイロ会議と人口問題の変遷

金子 現在につながる研究所の体制ができてきた過程が何となくわかってきましたが、研究所は1989年に50周年を迎えまして、それまでのことは『創立五十周年記念誌』にまとめられています。しかしその後は全くそういった記録をつくっていないので、先生方にその辺のクロニクルと言いますか、貴重なお話をお聞きしようと思います。特に50周年以降

の25年間は激動の時代だったと思いますので、できるだけ詳しく記録しておきたいと思います。創立50年を迎えたのが1989年で、昭和から平成に移った年になるわけですけれども、研究所にも何か変化がありましたでしょうか。

**河野** 国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）ができたのは1996年12月ですよ。1993年の3月末には、もう私はやめています。この3人の中で、私だけは社人研には入っていない。1989年から1993年までには、いろいろなことがありましたね。国連の「世界人口開発会議」——いわゆる「カイロ会議」（1994年9月）の準備会議とか、「1.57ショック」（1990年）もあったし、1994年のカイロ会議というのは、今までと違って非常に画期的な会議だと言われますね。女性のリプロダクティブ・ヘルスとリプロダクティブ・ライツという2つの全く新しい、これまで聞いたことのないような概念を引っ提げてあらわれたということです。

国連はそういう大きな会議をする前には、リージョナル・カンファレンスと言って、アジアとかラテンアメリカとか地域別に5つの会議があるわけです。そのほかに、トピックごとに専門家を呼んで、意見や勧告をまとめる専門会議も5つありました。最初は「人口増加と人口構造の変化」、2番目は「人口政策と具体的対策」、3番目は「人口・開発・環境」ですね。そのころ環境というものが非常に言われたのですよね。4番目は「人口分布の変化と国際人口移動」、5番目はそのころから多少萌芽があったのですが、新しい女性の役割と地位の向上と人口と言いますか、原題は“Population and Women”という専門会議があったわけです。そうした会議を1991～1993年ごろまでずっとやっていた。地域会議の方は、1992年に「アジア人口国際開発会議」というのがインドネシアのバリ島でありまして、その時は阿藤さんと御一緒に出たことがあります。専門会議の方は、“Population and Women”というのに私は出まして、アフリカのボツワナの首都のハポローネというところでありました。

そこでそれぞれ討議をしまして、地域会議も専門会議も勧告をたくさん出しているのだけれども、実際の1994年のカイロ会議では女性のリプロダクティブ・ヘルスとライツがあまりに強いから、ほとんどそういうことを討論する暇がなかったという感じですね。

**金子** ありがとうございます。今、カイロ会議の話、それからリプロダクティブ・ヘルス、リプロダクティブ・ライツという、当時のホット 이슈も出てきましたので、その話を伺っていきたいと思います。阿藤先生はカイロ会議に参加されたわけですよ。

**阿藤** 1993年3月に河野前所長が退職されて、4月から私が所長になった途端の5月にカイロ会議の第2回準備委員会というのが開かれるということになりました。その準備委員会以前には、ブカレスト会議、メキシコ会議の延長線上にある、当時の人口学者から見てオーソドックスな会議を想定していたわけです。ところがそう思って行った途端にショックというか、リプロダクティブ・ヘルス／ライツの洗礼を受けたのです。この座談会の機会にと『人口問題研究』を見返してみたら、その時の会議の報告の中で、リプロダクティブ・ヘルスを「出産保健」と訳していました。つまり言葉がなかったので、どうしようかと考え、その時はそういうふうには訳していたことを思い出しました。

カイロ会議の第2回準備委員会というのは、本会議で採択を目指す「行動計画」の骨子を議論する場だったのですが、その行動計画を基礎づける理論枠組みにおいて、今までの population というようなマクロな視点がずっと後退して、population よりは people, people の根源は個人、個人の人権こそが重要であると、そちらのほうに話が変わってしまふのです。ブカレストとメキシコの時までは、直接言う、言わないは別にしても、世界の人口増加を抑制する手段としての家族計画を普及させるというのが中心的な課題だったわけですが、それがカイロ「行動計画」では、家族計画というものがそういう位置づけでなくなって、個人、特に女性の人権を守るための、あるいは実現するための手段の一つという位置づけになったのです。ただ、それがなかなか頭に入ってこないのですね。解説してくれる人もいなくて、準備会議でもとにかく突然出てきたわけですから、出席している準備委員会の人たちは、今までどおり人口学者が多いわけで、みんなびんと来ないわけですよ。

行動計画の草案が出てきたのは、次の1994年の第3回準備委員会のことです。行動計画の草案に強い影響力を及ぼしたのは米国政府です。ちょうど1993年からアメリカ大統領になったビル・クリントンの奥さんのヒラリー・クリントンさんですね。それから、副大統領がゴアさんです。このお二人が、女性運動と環境運動のチャンピオンということで、それがアメリカの政策を方向づけるだけではなく、世界の世論をそういう方向に引っ張っていかうと、すごく活動しているわけです。政府代表団に女性活動家を巻き込んだり、NGOの会議などでアメリカの政府代表団やNGOの代表がものすごく運動をして、という感じでしたね。私自身は、その状況を自分の頭の中でなかなか咀嚼できずに困っていました。

実は、第2回か第3回の準備委員会で、そもそもリプロダクティブ・ヘルスというのはどういう定義なのかという話が出まして、事務局がはっきり答えられませんでした。では今からWHOに問い合わせるといことになり、それで本当にWHOからファックスで定義を送ってきました。それによると、単に出産だけではなくて、女性で言えば一生涯に起こってくる性、妊娠、出産、不妊、などヒトの再生産に関わる健康という概念なわけです。その中で、家族計画は妊娠・出産を希望通りに実現するための手段という位置づけになっていて、ああそういうものなのかということがようやく少しずつ理解できるようになったのです。

その頃にもちょっと『人口問題研究』に書きましたが、やはりまだ釈然としません。つまり、途上国のみならず先進国にとってもリプロヘルス／リプロライツが重要だというのは確かなのですが、カイロ会議の行動計画の中では population はおろか sustainability という言葉すらほとんど出てきません。だから、何か人口問題は存在しないみたいな、そこまで言うのかという感じがしましたし、いまだにそれは思っていますね。やはり環境とか、経済の大きさとか、あるいは土地の広さとか、そういうものと絡めて考えれば、どうしても人口が多過ぎる、少な過ぎるという問題はどこかにあるわけです。だから、そういう人口問題の存在すらもほとんど認めないみたいなところまでいくのはちょっと極端ではないかなと思います。政策アプローチとして、人権を重視するとか、特に女性に焦点を当

てて政策を進めるというのは大賛成で、そうあるべきだと思いますけれども、何か人口問題の認識まで全部捨ててしまっていていいのかというのは、その後もずうっと引っかかる感じがしています。

**金子** 本当に画期的なパラダイム転換でした。人口の分野ではマクロとミクロの問題というのは昔からあったと思うのですね。サンガーやストープスあたりで一度ミクロに大きく振れたわけですが、戦後はまたマクロに触れ、今度は新しい形で基本的人権というものと結びついて出てきたというのは、非常に衝撃で何かちょっとすべてを乗っ取られてしまったような感覚がありましたね。

**阿藤** 女性運動をやっている人たちは、人口会議と女性会議をセットみたいな感じで考えているわけですね。たしかに男性と違って、女性には妊娠・出産ということが社会進出の足かせになるという部分があって、それを抜きにして女性の地位向上とか役割の変化とか言っても、絵空事になってしまうという意味では、セットで考える必要があることは確かなのです。けれども、人口研究者の視点からみると、それだけでいいのだろうかというのがありましたね。

**金子** 多分その辺を本当の意味で連携させていくということがまだまだ課題として幾つか残っているような気がします。大きく世界の人口というものの見方を変えたように思います。ほかの先生方はどうですか。

**河野** 私は顧問として出席させてもらったのですけれども、とにかくabortion（中絶）の話ばかりで、せっかくいろいろな専門委員会やリージョナル・カンファレンスが周到に準備して、環境問題だとか途上国の人口増加の問題を持って行ったのだけれども、ほとんど役に立たなかった。そういうことを討議する時間はないのですよね。だから、非常におもしろいというか、変わった会議だなと思いました。

一つ補足すると、カイロ会議の事務局長をされたナフィス・サディック氏というのが凄く強力な女性で、その方が相当大きな役割を果たされたと思いますね。ただ、先ほど阿藤さんが言われたように、人口学者には余り評判がよくなかったですね。というのは、本会議で人口学者の役割というのが少なかったからです。それまでの伝統的なアプローチというのは、地球人口の安定化、持続可能な開発という問題ですね。途上国の人口爆発を何とかしなければならぬとか、行動計画には一応は書いてあるのですが、そういうことを議論する暇がないのです。それで、カイロ会議では人口学者が中心的な役割を与えられず、今まで蓄積した研究成果が十分評価されず、新しい人口行動計画に十分反映されなかったことに不満があったと言えますね。

極言するならば、そのときの人口学者の反応というのは、人口問題の門外漢であるフェミニストグループが、フェミニスト史観とも言うべき新しい発想で人口問題を、臆面もなく真っ向から唐竹割に切断したというか、そういうような感じがする。後でコールドウェルとか、いろいろな人が同じような意見を言っていましたね。

**阿藤** カイロで初めて国際人口開発会議と、「開発」の文字が入ってくるのですね。人口委員会も、国連創設以来ずっと国連人口委員会だったのが、1995年から国連人口開発委員

会と「開発」が入る。何が違うかという、それまでは本当に人口の専門家の集まりで、各国の専門家が出てくる。だから、日本だと河野先生とか、ドイツのシャルロッテ・ヒョーンさんとか、そういう人たちが参加していました。それで専門的な議論をする場だったのが、人口開発委員会になって、まずメンバー国が広がり、さらに代表のほとんどが外交官だとか、あるいは開発問題をやっている人になる。カイロ会議の準備委員会の時も、とても弁が立つと思ったら弁護士であったりしました。これも人権がテーマになるのでそういう人たちが出てくるようになったのでしょう。人口学者はいることはいるのですけれどもサポート役で、専ら議論はそちらの開発担当者みたいな、そういう人たちが中心になってきたということはあるですね。

**高橋** それに関連して言うと、2002年にカイロ会議の10年目の会議をやるためのアジア太平洋地域会議というのがバンコクであって、その時のアメリカはブッシュ政権の時代でした。政権が変わったため、要するにリプロダクティブ・ライツに関しては共和党の宗教右派の立場からカイロ会議の合意を否定する論陣を張りました。ちょうどアメリカがアフガンに派兵した直後で、議論していてもこれはアメリカの意思ですとか、宗教右派の論理を丸出しにしてくるので、話がまとまらないような状態になりました。だから、その後のカイロから10年目の会議も小ぢんまりとしたような会議になったはずですよ。

けれども、プログラムアクション自体はカイロ会議をベースにして、今も連綿とつながっているという意味では、カイロ会議が持っていた意義が非常に大きかった。アメリカの政権がどう変わろうとも、1994年というのはやはり世界的に見たら、人口問題に関するベンチマークとしては大きな意義があったと思いますね。

**阿藤** 1990年代にいろいろな大きな世界会議が開かれました。国際環境開発会議（リオデジャネイロ）が1992年であって、1994年は国際人口開発会議（カイロ）、1995年は世界女性会議（北京）、それから社会開発サミット（コペンハーゲン）がありました。大会議での論争が続いて、みんな会議疲れみたいな感じで、その後続けられているのは環境会議だけではないですかね。

その代わりと言ったら変ですが、2000年に国連ミレニアム・サミットがあって、それまでの様々な開発目標がミレニアム開発目標に集約された感じです。ただその時も、高橋さんが言ったように米国はブッシュ政権だったので、リプロダクティブ・ヘルス／ライツは含められませんでした。八つの目標の中の一つに妊産婦死亡率の改善という、人口問題から言うと少しマイナーなところが一つ残っただけという感じでした。しかもミレニアム開発目標は、ゴール、ターゲット、そしてインジケーターという3段階になっていますけれども、そのインジケーターの中にも、人口あるいは家族計画に関係するものが最初はなかったという状況でした。2005年頃に見直した時に、初めて家族計画のアンメットニーズが含められたぐらいで、やはり人口問題や家族計画というものがないがしろにされたと言えるかもしれませんね。



## 「1.57ショック」と「少子化」問題の登場

金子 それでは、次に「1.57ショック」について思い出していただきたく思います。1989年の日本の合計特殊出生率がヒノエウマの1.58を下回って衝撃を与えたのが1990年6月の概数の発表ですね。その後、「少子化」という言葉が1992年版の国民生活白書で使われて、一気に一般的な言葉になっていきました。その一つのきっかけとして、「1.57ショック」は、まさに50周年の直後に起きた大きな展開だったわけです。最初は報道から始まったと思うのですが、どんな感じで始まったのですか。

阿藤 「1.57ショック」という言葉は政府が言ったのか、マスコミが命名したのか、発端はよくわからないところがあります。ただ政府としては、出生促進策に転換する機会をどこかでつかまえたいと思っていた節があります。御承知のように、バブルの1985年ぐらいから合計特殊出生率は一挙に下がって、1989年の1.57に至るわけですね。それがヒノエウマのときを下回ったということをショーアップして、大変なことだと発表した。それをまた新聞がまた大々的に取り上げたという印象はありますね。

そこから実際に、内閣内政審議室がこの問題を取り上げて、1991年1月に短いものですが少子化問題に関する報告書のような文書を出しているのですね。そういうのは、準備がなければできませんよね。6月に数字が発表され8月に官庁のトップの機構で取り上げられて、1月にそういうものを文書で出すということで、非常に手回しがいいというか、政府としては何か機会を窺っていたようなところはあるのではないですかね。

金子 それと、たしか合計特殊出生率は、人口研が従来出していましたよね。それを統計情報部が発表するようになったのが、その前後だったような気がするのですが、1.57から始まった。

阿藤 そうです。

河野 ただ、人口研は『国際人口移動の実態』という白書を1993年に出していて、「少子化」問題はやっていないのですよ。その前の白書は、『日本の人口・日本の社会』という1988年に出したもので、人口の高齢化というものが凄く強調されていました。だけど、「少子化」というか、「少産化」というものには注目していませんでしたね。

それで、「少子化」という言葉は皆さん御存じのように、1992年に当時の経済企画庁が「国民生活白書」で出したものです。聞いた時に、僕はしまったと思いましたね。本当は人口研から発信すべきこと、あるいは政策課から発信すべき言葉で、経済企画庁にやられるのは、これはまいったなと残念に思ったことがあります。

阿藤 もうちょっと後になってから、厚生労働省の人と話した時に、内閣府や経済企画庁などの経済官庁とスタンスが違ったような感じがしますね。厚生労働省では「少子化」「少産化」に手を出すことにためらいがあったという感じが凄くします。この問題は男女平等、男女共同参画の問題と深く関わっているし、戦前の「産めよ増やせよ」のような歴史もある。しかも「少産化対策」となると、単純な福祉政策とは言えない、産ませるといふニュアンスがどうしてもある。

ところが経済官庁というのは、時代の流れにぱっと飛びついて政策を進めることがあり

ますよね。通産省にしても、経済企画庁にしても、経済担当の方というのは、そういうことに余りためらいがないというか、厚生労働省の方は、福祉・人権の問題に敏感なので、そういうことには相当に慎重になる感じはありますね。だから、遅れてもやむを得なかったとも思いますね。

金子 確かに、日本はいろいろ苦い経験もありますし、そういったことを人口専門家自身もかなり微妙なものとして扱っていますね。「少子化」がここまで進んできてしまうと、またちょっと違った雰囲気にもなっているとは思いますが、その後の研究所の将来人口推計でも、出生率を低い仮定にしていけるわけですね。それまでどこの国でも人口置換水準というのを最終的な値にしていたと思うのですが、日本はそれに戻らないというような仮定を1990年代から始めたと思いますが、それはやはり大きな決断だったわけでしょうか。

阿藤 確かにそれまでは出生率は置換水準に収束するという仮定で、将来人口推計が行われていました。その後、私が引き受けた時に、先進諸国の出生率や「出産力調査」の結果などを検討しても、なかなか2.1にはいかないのですね。それで1987年の将来人口推計で、収束値を2.0にしました。それでも恐る恐るというか、コーホートの完結出生率が置換水準を割るというのは、ためらいがありましたね。その頃までは長期的には置換水準を維持するであろうという見方が、希望的な観測も含めて、やはりあったと思います。

金子 なるほど。その後、将来人口推計を人口問題審議会で議論するようになりましたが、そのあたりの経緯についてはいかがですか。

阿藤 人口問題審議会で議論を始めたのは、1997年の推計からですね。辻哲夫政策課長の時で、とにかく専門家をたくさん呼んで、オープンな場で将来人口推計に関して議論しましょうということになりました。それまでは、推計の結果を人口問題審議会上に報告するだけでした。

河野 見せるだけでしたよね。

阿藤 だから、1997年の時というのは、第1回を今でも鮮明に覚えています。集中砲火を浴びた記憶があります。厚労省OBの方からも、社人研の「推計」というのはいかなものかと言うこともあったし、経済学者からは全体が低下傾向なのになぜ反転する仮定なのかと、ものすごく議論を吹かけられた。我々はコーホートの観点で、晩婚化が止まった時にはTFRは反転するというメカニズムをよく知っていますが、それを説明しても納得してくれない。そのため人口問題審議会上が、発表までに何回か開かれるようになったのが1997年の推計からということですね。

その前年の1996年に研究所が国立社会保障・人口問題研究所になったので、その移転作業を進めながら、コンピュータを移転しつつ「推計」作業を進めてもらった記憶があります。高橋さん、金子さんは大変だったと思います。

金子 いきなり大変になりました。推計の作業と一緒に審議会上の資料作りも引っ越しもということでした。

高橋 それが定番になって、その次の推計が2002年ですね。同じように「人口問題審議会上」

を5回やっていて、今でもホームページを見ると会議の議事録が全部出ています。

#### 国立社会保障・人口問題研究所の発足以後

金子 1996年12月が人口研から社人研への切りかえですね。

阿藤 その少し前に人口研の所長になっていたのですが、人口と社会保障という異質の分野が一緒になったというのは、衝撃とは言わないまでも、違いの大きさを感じましたね。統合して思ったのは、人口研究というのは客観的な認識が中心というか、政策志向ではなかったと思うのですよ。しかし、社会保障研究というのは本来的に政策志向なので、非常に違う分野が一緒になったなという感じがしました。

もう一つは、高橋さんが言ったように人口研は貧乏で、研究費がほとんどなかったのですね。ところが、社人研になると政策研究費というかそういうお金が出てくるようになりました。例えば、人口研では外部でセミナーを開くことなんか不可能だったわけですが、厚生政策セミナーを開く予算がつくというようなことです。それから、基礎講座もそうですよね。もともと社会保障分野でやっていたことに人口分野が加わるというように、そうした社会的な活動も含めて予算が広がりました。

金子 そうですね。研究環境という意味では大きく変わったということが言えると思いますね。

高橋 もう一つ大きかったのがコンピュータですね。人口研にはもともとコンピュータというのはなくて、河野先生が所長のころだと思うのですけれども、やっと統計情報部とオンラインでつながったという段階があった。研究者がひとり一台持てるようになったのが、1990年代の統合前のころで、それで将来人口推計などをやる環境は飛躍的によくなりました。

金子 コンピュータに関して言えば、一人一台という形をつくったのは、少なくとも本省（厚生労働省）との関連で言えば、うちが最初ですね。当時は「そんな贅沢な」みたいな抵抗もありましたが、その時は高橋さんが一手にシステム整備を進めておられましたね。さらに2000年を越えて現在に向かってくるわけですが、阿藤先生が2000年に社人研の所長に就任されています。そして、次の年に現在の場所に移転をしてきたということになりますね。2002年の「推計」はいかがでしたか。

高橋 その時は、出生率に対する関心がものすごく高い中で推計をやらなければならないプレッシャーが大きかったし、取材も多かったですよ。将来人口推計の方法としては、その前の1997年の推計の手法の細かな改訂を行い同様の方法を用いました。変わったのは、出生率に関する社会的な関心がものすごく高くなったということです。そのため毎年6月の第1週前後には、新聞記者等の取材陣が研究所に訪れ、出生率の動向と将来推計の出生率仮定をどのように見直すのかという意見を求める取材攻勢に悩まされました。

金子 恐らくマスコミ等の批判が一番強かった時代のように思いますけれども、人口問題審議会の方は普通にできたのですか。

高橋 それは普通にできましたが、とにかくパワーポイントでプレゼンする資料をたくさ

ん作って、どう説明すればいいのかをブレインストーミングに近いような形で、ディスカッションをしながら進めました。推計そのものの技術よりも、どうプレゼンするかが重要なポイントになって説得力のある資料を作成することが一番のテーマでしたよね。これに関しては、後に推計に関する本『将来人口推計の視点』にもまとめています。

**金子** 技術的な本でしたね。

**河野** その頃も一応出生率というのは、底を打って上がっていくという仮定がされているわけですか。

**高橋** そう思って、きのう昔の推計を見直してみたのですが、2002年の推計は、意外とその後のトレンドをよく反映していた気がします。出生率の予測というのは、下にはずれる分には文句は言われなくても、上に外れる分には大変だったという思いがします。

**金子** ただ、人口問題審議会での説明が、マスコミを通して一般に伝わることのメリットはかなりあったと思います。例えば最近の人たちは、結婚と夫婦出生力の影響を区別できており、一人っ子が増えているから少子化が進んでいると誤解する人はいませんし、そういう成果もあったように思います。少子化問題が非常に難しいということがだんだんわかってきて、それまでは何か政府が怠慢をしていて、ちょっと何とかすればすぐに戻るのではないとか、そんな考えでした。実は難しい問題ですと、そういう説明があって、「なるほど」ということで理解が深まってきたということはあるかと思います。

**高橋** 特に2002年頃になると、年金問題が大きな問題になって、年金財政の問題と将来人口推計に関する情報が渾然一体となり、関心度はより高まっていました。だから、2002年推計の結果、年金局のほうも高中低の人口予測のもとで年金財政の再計算を行うようになってきました。現在の年金財政計算ではもっといろいろな将来の出生・死亡仮定による人口推計の組み合わせで年金財政の再計算をしています。そういう国民の将来人口推計や将来の社会保障への社会的な関心が高まることによって、公表される年金財政計算の結果の種類も大きく変わってきたということだと思います。

それと2002年推計というのは、ちょうど民主党が将来の年金のあり方や年金問題を最も重要視して政権批判を強め始めた頃です。その中で、年金財政計算の手法についても年金局には年金のプログラムの提出を求め、社人研には2002年の将来人口推計プログラムの提出が求められ、そのために多くの時間を費やしました。研究所ではそういう対応をしたのですが、将来人口推計という社会科学に基づく技術が政治的な動きの格好の材料となっていました。したがって、いかに将来人口推計と政治との距離を置くのかに一番苦労したというのがその当時の感想です。

**金子** 職員はみんな一生懸命将来推計の作業をするわけですが、それがスケープゴートになってしまった時期があったように思います。それは、やはり年金などを通して国民生活に直結しているということのあらわれではあったと思います。河野先生は、研究所の評議委員として関わっておられたわけですが、そういう少子化の流れと社人研の推計の関係などを踏まえて、今後研究はどのような方向を目指すべきだと思いますか。

**河野** 私は出生率が下がりっぱなしということはなく、どこかで反転すると思うのですが、

その反転がどのぐらいのレベルで、いつ頃あるかということに非常に関心があります。例えば合計特殊出生率が1.8ぐらいに戻るのか、2.07に戻るのかの問題ですが、研究の統計的分析や将来推計というのは非常に細分化された感じがあって、もう少しグランドセオリー的なものが欲しいと思うのです。過去のトレンドを分析するかぎり、本格的な出生率回復は出て来ませんよね。

例えば、ヴォルフガング・ルッツとか、あるいは別の北欧系の人が行っている研究もあるのですが、人口密度と出生率の関連です。やはりスペースがあるということは一種の資源ですよ。それで、人口と資源の関係というのは、マルサスの人口論なのですけれども、そういうエコロジカルな、原点に戻った研究をされてみたらどうかということです。もう一つの人口密度の例は、いわゆる郊外化があって、郊外での出生率が高いわけですね。やはり人口が減って生活空間が広くなれば、当然出生率も少し上がるのではないかと。そういう要素を考えた、グランドセオリーのようなものを考えられたらいいかと思うのです。

それから、金子さんもやっておられる第1次、第2次の人口転換論のような、ああいう研究も非常にありがたいと思うのです。そのような基礎的な研究というか、直接的には政策志向型でない研究をもう少しやられたらいいのではないかと思います。

金子 ありがとうございます。将来推計はやはりエクストラポレーションが基本で、コーホートを使うにせよ、過去の趨勢というものが一番大きいのです。けれども、先ほど、かつては出生率の置換水準を目標にしたという話がありましたけれども、理論的な将来像についてそれに変わる指針を我々は持ち合わせていないので、やはりそれが欲しいですね。推計をやっていると、人間社会が究極的にどういう方向に向かっているのかというグランドセオリーが、必要となる。確かに、ルッツの研究はその方向を目指しているように見えます。

### 今後の研究所への期待

金子 今日本でも人口減少・高齢化が本格化し、特に地方で厳しくなっている状況が明らかになってきて、自治体、マスコミをはじめ一般の関心も非常に高まっている現状があります。そうした中で研究所がどういう方向性で社会に貢献していくのか、そういう話を深めていきたいと思います。

河野 言い落としましたけれども、やはり歴史人口学的な研究というのは、研究所は余りやる暇がない。日本の場合は、速水融先生というビッグスターがおられて、速水先生のグループがやっているわけですが、それは日本だけではなくて、他の国の状況もそうだと思うのですよね。例えば、マシモ・リヴィバッチが書いた *A Concise History of World Population* というのがありますが、ああいうのが私の言うグランドセオリーで、そういうものがないと、なかなか出生率の反転という展望は出てこない。だからそういう歴史人口学的な研究をする人が欲しいです。

例えば、フランスのINED（国立人口研究所）は大体150～200人ぐらいスタッフがいますが、人口推計はやらないのです。非常に恵まれた立場で、自由闊達に研究をやるのです。

だから、ソ連の崩壊を予言したエマニュエル・トッドのような、非常に大きな考えを持った、人口学者の枠を超えた研究者もいるのです。そういう世界各国に目を配った人がいればいいと思います。

金子 阿藤先生はいかがですか。現状、あるいはこれからの日本の人口について、どうご覧になりますか。

阿藤 まずは現実問題として、やはり本当に人口減少が始まってしまい、高齢化も本当に「超」がつくような高齢化に向かうことも避けようがなくなっている。その中で地方というのは、そういう現象が先行していく面があるわけで、それが「消滅可能性のある自治体」とか、非常に過激な形で表現されるようになってきています。これまで積み重なってきた人口動態の帰結はほとんどそこにあらわれているという感じで、それを眺めているとどうしても悲観的な感じがしてしまいますね。

そのような人口動向に対して政治的、行政的にどうやって乗り切っていくか、政府なり行政がどう対応していくかということがますます重要になってきていることが、まずあります。それと関連して、最近、合計出生率を2.07に引き上げることが政府の上のほうで議論されたが、国の目標値となることはなかったという報道がありました。ただし、50年後に1億人程度を維持するという目標値が今年の「骨太の方針」に載ったそうですが、その裏づけになっているのは、ほとんど同じようなデータですよ。仮に出生率に触れなくても、2030年には合計出生率を2.07にもっていかなければ1億近くにはならないわけですから、出生率の目標値を言っているのと同じことになりますよね。

先ほどのカイロ会議に話を戻せば、出生率の数値目標というのは、人権原則に抵触するおそれがあると個人的には思っています。先進諸国でそういうことを、数字を上げて言っている国はないわけで、韓国がそうだとか言いますけれども性格が違うし、その点で政策のレベルでやや懸念を持っています。ただし、それは今の出生率のままでいいということではなく、これから少子化の背景にあるいろいろな問題を解決して、みんなが幸せになれる社会というのを何とか作っていかねばならないのは事実です。それをどういう風にやっていくかは、行政が考えることですが、その背景にあるいろいろな問題は研究所としていっそう研究・分析して欲しいと思います。

社人研はどうしても、時間的にも人的にも予算的にも5年周期の調査に縛られてしまっていますが、大規模調査で捉えきれない要因をえぐり出すために、もうちょっと別種のアプローチで、たとえばインテンシブな調査や国際比較調査によって、少子化の問題にも接近できないかという思いはあります。

死亡率に関連した分野としては、長寿化、超高齢化で認知症高齢者が増え続け、要介護の高齢者が増えています。支え手の側が少子化で縮んでしまったところに、膨大な数の要介護者が出てきている社会、それを人口学的に解明し、そのインパクトを測定する分野は、相当重要になってきているという感じがします。健康寿命の研究というのも、社人研で中心的にやってもいいテーマではないかと私は思っています。社会的なニーズが大変高いですよ。

人口移動では、国際人口移動の問題がいよいよこれから本格化するかなという感じがします。人口減少が始まって毎年何十万人とかが減っていく中で、先ほどの介護の問題も含めて、社会の支え手が日本人だけでは間に合わなくなってくる。現に労働力不足ということもいろいろ言われていますけれども、そういう問題が、本当に直前まで来ているという感じがしますよね。

内閣府あたりの政策的人口試算のなかでも、外国人を相当数入れるという見通しも出されているようで、恐らく経済界あたりからはそういう要求がどんどん強くなると思います。では、どれほどの人数を受け入れるのか、どういう形で入れるのか、入れた後どういう風に一緒に暮らすのかとか、この問題もやはりこれから非常に重要な研究課題になってくると思います。

金子 ありがとうございます。高橋先生、いかがですか。

高橋 選択の未来委員会の報告書に関連して、合計特殊出生率を2.07に回復させて1億人を維持という数字が、どちらかというところ経済界と政治的な意図から示されています。このような人口の議論や人口・出生率目標ということが示される現在、研究所は様々な人口議論にどういう役割ができるかが問題だと思います。一番重要なのは、それらのアイデアや問題点について、きっちり人口学的な反論や実証的な評価ができるような知識と人材を持っておく、あるいは育てておく必要があると思います。

ところが一方で、定員削減によって研究員が減少し、人口や社会保障にかかわる研究テーマは次から次へと出てきています。研究事業を進めるための事務量が、かつてと比べものにならないくらい増大してきました。これは社人研だけではなくて、いろいろな研究機関が抱えている大きな問題です。行政に携わる研究機関が処理しなければならない行政文書の事務量は著しく増加しています。私が副所長をやっていた時も、舛添大臣になって事務量がぐんと増えました。その後、長妻大臣の時には、各部署に丹念な報告書を求めたり、研究員の個人評価という仕組みが強化されて、それを実施するための仕事量も増えた。そういう問題が研究所の大きな足かせになっているので、何とか取り払ってほしいと思っています。

次世代の研究者育成についてですが、以前は、在外研究する機会が多くあって、そこでいろいろな知見を得ることができ、それが研究エネルギーに転嫁して、研究を少しでも前進できたと思っています。こうした在外研究体制が今後も維持できるかが、大きな課題の一つだと思うのです。

それから、在外研究の年齢が昔より上がっていますね。かつては20代後半から30代前半で在外研究に行きましたが、今はおいそれと在外研究に出られない状態になっています。ですから、研究者のライフステージに応じた研究者育成と将来展望を持ちながら研究所の運営をして頂きたいと思います。社会保障と人口というのは、やはり相当ニュアンスが違う研究フィールドを持っているので、人口分野に関しては、政治や社会の時々々の動きに左右されないような研究の根を張るのが一番重要なのではないかと考えています。

もう一つは、調査に関して言うと「縦断調査」は、金子さんもそうでしたけれども、も

ともと研究所でやりたいという意識が強かったけれども、結果的にはそれを担えなかった。けれども、十分利活用できる環境になっているので、先ほど阿藤先生がおっしゃったように、5年周期の調査と別種の、連携した研究というのも今後重要になるので発展させてほしいと思います。

**金子** たくさんのアイデアをいただき、ありがとうございました。とにかく国自体が危機的な状況に差しかかっている、一般の危機感も高まってきている。ただし、どうも走る方向が危ないかなというのが共有している感覚だと思いました。その中で、社人研が果たす役割は、国の方向性を左右する部分にも関わってくるわけですから、心してやらなければいけないということを、先生方の話を伺いながら強く思いました。

**河野** 一つだけ、前もって頂いていた課題に「社会保障セクターとの連携」ということがありました。社会保障の増減と出生率はかなり関係があるので、社人研として、社会保障セクターと人口セクターが折角一緒におられるわけですから、そういう研究をされればいいのではないかと思います。それから、社会経済的格差という問題がありますよね。やはり格差が広がると、例えば平均寿命の伸びが鈍るとか出生率が下がるとか、いろいろあると思います。

もう一つは、やはり国際的な研究というのをもう少しやっていただいて、例えば鈴木部長の東アジアの研究や、石井部長の死亡データベース構築のように国際的にデータを集めることが大事だと思うので、連携研究をやっていただきたいということです。

**金子** ありがとうございました。確かに日本は人口高齢化では世界の先端を走っていますが、他の国もやがて日本のようなになるわけですから、連携してやっていくということがお互いにとって重要なことであろうかと思えます。

本日は長い時間にわたりまして、いろいろな示唆に富んだお話ありがとうございました。語り尽くすことはできないとは思いますが、これを一つのきっかけとして、人口研究や研究所の詳しい歴史を編さんしたり、将来に向けての提言を整理していく機会をできるだけ作っていきたいと思います。

(この・しげみ 麗澤大学名誉教授)

(あとう・まこと 厚生労働統計協会会長)

(たかはし・しげさと 明治大学客員教授)

(かねこ・りゅういち 国立社会保障・人口問題研究所副所長)